

第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会の概要

日 時：平成22年1月25日（月） 13:30～17:30

場 所：高知サンライズホテル「向陽」

出席者：別紙のとおり

事務局：知事、副知事、産業振興推進部長、商工労働部長、観光振興部長、農業振興部長、
林業振興・環境部長、水産振興部長、総務部副部長、教育次長、各地域産業振興監 ほか

1 開会

2 知事あいさつ

皆様こんにちは。

今日のご多忙の中、高知県産業振興計画フォローアップ委員会にご参集を賜りまして、本当にありがとうございます。今日の会議は、4時間という非常に長丁場となるわけですが、ご審議のほど、よろしく願い申し上げます。

産業振興計画につきましては、昨年4月から「実行元年」と位置づけ、まさに本気で実行していくということで、様々な取り組みを進めてきました。その過程でいろいろな成果や成果の兆しとなるものも増えてきたわけですが、他方でうまく進まないとか、いろいろな課題も増えてきています。

本日の資料ではそれらを《参考2》に「主な取り組みの結果、成果等」として、詳しく詳述させていただいているわけですが、これでは少し分りにくいということもございまして、【資料1】のほうに、県民の皆様にもより分かりやすい形で取りまとめをさせていただいています。

本日はこうした形で、PDCAサイクルを回していただくために、こここのところはどうか、そここのところはどうかという形で、まずはしっかりとチェックをしていただきたいということが第1点になります。

併せまして、去年の4月以降、実行してきた過程におきまして、この点については明らかに修正を要する、もしくは、こういう点を強化すればもっとももっとうまくいくのではないかと思われる点がありました。そうした点につきまして、さまざまご批判やご提言も踏まえまして、「計画改訂の5つの方向について」ということで、県としてのプランの取りまとめをさせていただいております。こちらにつきましても、ぜひ積極的なご審議を賜りたいと考えておるところです。

「計画改訂の5つの方向」でございますが、1つ目は、地産外商戦略のさらなる加速化を図るということであります。様々な商談会や県産品フェアの機会が、予想を越えた形で回数が増え、それによって成約に至ったものや商談中のものもたくさん出てきておるわけです。

県経済の活性化にしっかりとつながる形で地産外商戦略を行っていくために、どういう点を改善していけば、より効果を発揮することができるのかということでございます。

2つ目は、「ものづくりの地産地消」の促進ということでございますけれど、地産外商の究極の目的は、県経済の底上げを図ることです。県内でできるだけものを作り、そして、県内の所得が増える形

で地産外商を進めていくことが非常に重要ではないかと思えます。この「ものづくりの地産地消」につきましても、この1年間実行してきた中での最大の反省点で、残念ながら最もうまくいってないところではないのかと考えておまして、その反省を踏まえての改訂ということでございます。

そして3つ目は、ポスト「龍馬博」の推進ということです。「龍馬博」は、開幕してまだ10日目でございますけれど、4つの社中（メイン会場とサテライト会場3か所）を合わせまして2万人を超える方々に、「とさてらす」（高知観光情報発信館）も3万人を超える方々に入場していただき、物販の方も好調という状況でございます。

他方で、課題も見えてきていると思っています。その1つは、中央地域から各地域への波及がまだまだ弱いという点です。もう1つは、このブームが終わった後も続いていけるような対策をどうしていくかという点です。この「龍馬博」の開催期間は、ただかたが1年間しかございませんので、例えば、3、4か月経ってから新しい対策を考えても、効果が発揮されるのは、それからさらに3、4か月後ということであれば、最大限に効果を生かし切れるのは後半の4か月だけといったことになりかねないわけですね。この9日間で得られたデータなどをしっかり生かしながら、改善の方向を探っていくことが必要だと思えます。今、これを足元の課題として考えております。

しかし、まずは、年間を通じてこういうことをしっかりとやり続けられる体制をつくっていくために、どういうことをすべきなのかということがあろうかと思えます。その中には、夏枯れを起こさないために、「龍馬博」の範疇の中での追加的なプロモーションのあり方などの検討も必要かと思っております。

そして、もう1つは、大河ドラマ「龍馬伝」の放映が終わった後、この「龍馬博」の成果を十分に生かして、引き続き高知県の観光を底上げしていくために、今から何をやっていかなければいけないかという、いわゆるポスト「龍馬博」対策の本格的な実施ということでございます。

この点につきましても、詳細についての検討は、本日までに間に合っておりませんが、一定の方向性というものをお示しし、ご審議を賜りたいと考えています。

そして、4つ目は、人材の育成・確保ということでございます。今、様々な形で補助金を入れて、さらには、県行政とのタイアップによって、地域アクションプランなど雄々しく動き出したものもあるわけでございます。

しかしながら、大切なことは、動き出したものが仮に補助金付きでうまくいったとしても、その後、本当に地域に根ざした事業になるかどうかということがポイントだと思えます。それにつなげていくために必要なことは、地域地域で事業を担う人材がしっかりと育成されていくということだと思えます。事業を実施しながら、併せて、それが人材育成にもつながっていくような仕組みをしっかりと確保できてこそ、地域の継続的な事業として育っていくということだと考えています。

この人材の育成・確保という点について、もっと強化すべきだという意見は、県民世論調査の中でも一番多かった点でもございますので、改善策を講じたいと思っています。

最後の5つ目でございますが、地域の取り組みのステップアップの推進ということでございます。いろいろな地域の皆様方の中には、やる気があっても、残念ながら、産業振興計画そのものの敷居が非常に高いと受け止められておられる方が多いと、地域を回らせていただく中で感じる場所があります。実際に、地域アクションプランに位置付けるには、多くの関係者の同意を得なければならない

というところに難しさもあろうかと思うところです。

地域に芽吹いてきた新しいやる気というものを、産業振興計画がバックアップできるような体制をつくれぬか。そうすることによって、新しいアイデアがあちこちで発展していく、芽吹いていくような検討ができないかという思いで、より敷居の低い形でのステップアップの推進ということ、今回の改訂の5つの柱の中に入れさせていただいております。

その他、詳細な部分につきましては、様々なものがございます。専門部会などにおいても、熱心にご審議いただいたところでございますが、本日はその経過も踏まえさせていただきながら、このフォローアップ委員会におきまして、先々について、全体のご審議をいただきたいと思っております。

明日から平成22年度予算の知事査定を行う予定となっております。いよいよ予算編成作業も最終盤にかかってくるという状況にあるわけですが、本日いただくご意見などを踏まえさせていただきながら、計画の改訂と予算の編成を車の両輪としまして、実効性があり、「挑戦の年」にふさわしい計画にしていきたいと思っております。

本日は長丁場となりますけれども、ご審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

3 議事

(1) 産業振興計画の取り組みの成果等について

《* 資料1により、県産業振興推進部長から説明》

※ 意見交換の概要は次のとおり

【A 委員】

- ・成果が出始めたということで、取られたアクションとそこからどういうものが出てきたかというのは非常によく分かった。
- ・2点聞きたい。1点目は、出てきた成果の中で、参考資料2の5ページの農業では、例えば、農業者の技術向上ということで、「学び教えあう場」というものを設置され、出荷量が11%とか17%増えているが、その仕組みとして、この技術向上がどんな形で、出荷量の増加につながったのか。
- ・2点目は、先ほどの予定どおりに進捗しなかったものの中で、参考資料2の4ページの「地域で連携して地域資源を発掘・商品化する場づくり」で、「共有会議の進行に温度差があり」と記載されているが、ある意味、こういう温度差というのは極めて深刻な問題にもつながるかもしれない。この温度差というものの本質はということか。

【県農業振興部長】

- ・(1つ目の質問の)仕組みとしては、篤農家の技術を学ぶことによって、品目ごとに勉強をして収量を上げるというもので、今170カ所で34の品目で収量が上がった。また、農協等集荷場に集荷をするという仕組みがうまくいって、集荷場で荷物を集めることが実績となり、安芸のナスの場合17%向上した。

【県産業振興推進部長】

- ・(2つ目の質問の) 地域資源活用共有会議については、昨年度の計画をつくっている段階から、この会議の仕組みをいろいろ庁内でも検討し、取り組みを始めていたものの、4月以降、実行する段階になって関係者が目的の共有について、一部、意思疎通が図れていなかった面があり、全体的に言うと、年間を通しての会議の活用、発掘する商品が若干立ち遅れた。ただ、何度か会議を続けていく、また、改めて関係者の役割について話をして行く中で、現在では活用共有会議の中からいろいろな形で商品化につながる取り組みも始まっている。

【B 委員】

- ・参考資料2の8ページの林業分野の「流通・販売」欄の「海外への県産材の輸出促進」について、もう少し詳しく聞きたい。韓国は恐らく雑木と松が多い国だと認識しており、輸出する国としては高知県にとっては非常にいいのではないかと。特にこの中で「相互訪問」ということを書いており、木材貿易セミナーの開催ということだが、これはもう既に済んだことか。実は私どもも乾燥材の会社を町村が合同で運営しており、今の状況ではなかなか国内の販売というのは難しい。我々としては、県から仲添えというか、つなぎを得て、そうした企業へ訪問をしてもらい、売り込みたい。そういう考えを持っているが、その辺について詳しくお願いしたい。

【県林業振興・環境部長】

- ・韓国については、INAP で業者等が行き、PRをして、交流ができた。韓国は木造(の建物)が、以前はあったものの、今はかなり少なくなっており、また木造を建てたいということで木造建築協会をつくられたらしい。そこで、こちらから訪韓し、いろいろな提案をしたり、あちらから来高し、高知の機能、状況等、いろいろ見てもらった。その中で、1つは韓国で木造のモデルハウスというのが建てられないかという提案があり、こちらの方からも出向き、いろいろ打ち合わせをしているところである。その他、木造建築ではないが、木製品、それぞれいろいろな部分でもう既に取引が始まっているのもあると聞いている。
- ・韓国については、これからかなり可能性があるのではないかとということで、ウォンがちょっと安いというのはあるものの、継続的に検討していきたい。

【知事】

- ・参加の機会がいつあったのかという質問だと思う。今年シンガポール向け、上海向け、香港向けに事前セミナーをやって、実際にミッションを派遣して商談役やってフォローアップするという一連の流れを実施し、バスケットとかいろいろなものが売れることになったが、韓国についてはそういう一連の流れでやったのではない。
- ・(通常は港湾の会議だけである) INAP の会議があった時、私は港湾関係者の会だけでいくのは余りにももったいないと思い、去年から一緒に韓国に同行する経済ミッションの方を公募した。その経済ミッションの皆さんと一緒に韓国へ行って商談し、その商談を継続して行った結果、成約しようとしている。
- ・今、B 委員が言われたように、この取り組みの中で、韓国向け木材というのがかなり有望だというのが分かってきたわけで、こういう1個の端緒を掴んだものについては、今後よりシステムティックな対応を考えていくことになると思う。

【B 委員】

- ・大変、追いつめられた県内の木材産業の現状がある。実際に韓国から、県内にもいくつかある、こういう企業を回って、実際に材質も見てもらい、現場の責任者、技術者と話をしてもらい、その能力の高さ、そういうものをどんどん知ってもらい、早く話す場をつくってもらいたいという希望があるのでよろしくお願ひしたい。

【委員長】

- ・今回の議論、産業成長戦略に関して、特にPDCAをとということである。
地域アクションプランの方は3月23日の第3回のフォローアップ委員会において、重点的にチェック、アクションということで見えていくことになる。いずれにせよ、全体の産業成長戦略並びに地域アクションプランとの摺り合わせというか、現場で端緒が見えたら、すぐにフィードバックしていくのか。ここのリンケージ、この情報をいかに地域にうまく波及していくのかというところが徐々に求められていく。こういう例は今からどんどん出てくると思うので、フォローアップ委員会を通じて、また専門部会でもそういった点に重点を置いて、専門部会の部会員の皆様にも議論してほしい。

【農業部会長】

(部会の報告省略)

【林業部会長】

(部会の報告省略)

- ・木材需要期となる下半期において、木材価格が回復しない場合、例えば、木材の安定供給を目指す「森の工場」への強力な支援や木材需要の拡大に向けた取り組みの強化などを併せてお願ひしたい。

【水産部会長】

(部会の報告省略)

【商工業部会長】

(部会の報告省略)

【観光部会長】

- ・県産業振興推進部長の方から、今の「龍馬伝」ということを含めた観光について、具体的にうまくいっている事柄についての説明があったので、この後の「計画改訂の5つの方向について」ということに関わる話をしたい。
- ・まず、高知に対するフォローの風がこれだけ吹いている中で、今こそ足元をどれだけ固めて充実していくのかということが大事。その中で「あるものを生かし切る（今あるもののレベルアップをする）」、「顧客の本物志向に応える」、「地域のコーディネート組織の確立と活用」というところが非常に重要なポイントだ。
- ・特に、「今あるものを生かし切る」ということは、「龍馬伝」でたくさんの観光客が高知にお越し

ただくわけだが、足元の現状、例えば、土産品のレベルや観光地としての状態がいいかと考えた時に、まだまだ不十分。むしろ失意を感じられると具合が悪いというような要素の所もまだ足元にある。だから、そういうことを是正していくということが大変大事。

- ・観光客の食や土産ということと言うと、食も地産地消でないとな本当の付加価値がないと思うが、完全な地産地消を敷ける状況の仕組みがまだ当県にはないと考えている。だから、その仕組みをどのようにつくるのかということが大変重要な、課せられた役割だと思うが、これは単に観光の分野だけではなくて、一次産業も含めた課題だと思っている。
- ・土産品もかなりレベルアップしたものがメイン会場に並べられたが、単なるアイデアや思いつきで、他の地域に外注して持ってきた品物が2割ぐらい並べられている。これは足元のメーカーが本当に汗を流して一生懸命、地のものを使ってつくってきたというのではなく、観光客には失意を与える。それらを完全に是正できるような形にしていけないと、本物の志向に答えられるようにはならない。
- ・地域のコーディネート組織については、幡多地域で徐々に進みつつあるがこの中央地域、そして東部地域、それぞれの地域で1泊してもらえそうな旅行プランづくりには、まだまだなっていない。これらは、ある意味で喫緊の課題になりつつあると考えている。

【知事】

- ・この後、ポスト「龍馬博」の関係の5つの考え方ということで、今後取り組みを進めることについて、全体のご審議を賜るわけだが、まだ全体として「土佐・龍馬であい博」の準備に没頭している中、具体策を考えるのはこれからという段階になっている。そういう中で、岡内委員の言われた「食」も地産地消のシステムがないなどの問題、各地の観光地のレベルアップをどういうふうにして失望させないようにするかとか、土産物のレベルアップを図る問題がある。去年の今ごろはほとんどなくて大変だと言っていたのが、一挙にこれだけ増えたこと自体は素晴らしいことだが、ここの辺りのレベルアップを図っていくことが必要。まさにそういう一つ一つの問題点をしっかり洗い出していくために、一種のフォローアップチームとして、PDCAをしっかりと回す、専属に行っていく部隊として、「400万人観光推進チーム」をつくることを考えている。
- ・ホテルの食の地産地消を徹底するということは、ホテルの受注体制をどうするか、土産物にしてもどういった発注をするかという問題であるとか、民間事業者とタイアップしてやっていかないといけない話であり、非常に舞台回しの大きな話だ。ぜひ専門部会で、岡内部会長からも具体策を教えてください、ご指導賜って、少しでも前に進められる、確かなものにすべきだと思う。2月4日の観光部会ではいろいろご審議賜りたい。

【C委員】

- ・参考資料3の13ページに今年のユズの課題が出ており、大変よくまとまっている。これは例えば地産外商また地産地消を進める中で、今後起きる問題が既に21年に起きており、共通する課題になるかと思うので、少し論議をしておいたらどうか。21年は、ユズが非常に豊作で、逆にいうと採れすぎた。我々も土佐山でユズの生産地を持っているが、土佐山の場合は旭食品と常に連携をしているので、無理して全部引き取ってくれた。全国的にユズが豊作で、高知県内でも当然豊作で、引取先、売り先に非常に困ったというのがこの資料であり、最終的には非常にいい生で出す玉も絞って冷凍せざるを得ないということで全部絞ってしまったということだと思う。絞った場合には冷

凍るので、材料としては何年か大丈夫だが、販売先がないという状況で困っていると思うし、今後こういうことを繰り返していくようになると思う。特に21年、こういう問題があって緊急の対策と中期的な課題ということで、ここに建設的なことがいろいろ掲げられているので、これはユズということだけで捉えているが、これから地産地消をやる中で、ユズとかショウガとか基幹作物に関して起きる問題なので、これを1つのモデルケースとして、論議をしておいたらどうかということを提言する。

【委員長】

これは食品加工に関わる部分の問題提起で、そこに、国内外の他産地を寄せ付けない生産・販売システムの構築ということで方策が書かれている。また、今、C委員から問題提起があったが、販路の問題からすると、これはもう数年前からユズの供給が他県で大幅に伸びそうだという情報があったわけで、遡っての戦略というところに話はいくのだろうと思う。これに関してどういうふうな考え方で対応をしていくか、産業振興推進部長にお聞きしたい。

【県産業振興推進部長】

- ・ユズの関係は非常に深刻な状況になっている。

この後、「計画改訂の5つの方向について」で、「ものづくりの地産地消」について、食品加工の進め方ということで、ユズを例に、現状とそれの対策として、特定農林水産物加工食品開発共同研究の説明をするので、その時、意見などをいただきたい。

【D委員】

- ・今までの成果については、まだ実行段階に入って1年経っていないということで、アウトプットとアウトカムの整理でいうとアウトプットが中心なのかと思っていたが、資料にもアウトカムというようなところも具体的に記入があり、具体的な成果が出始めているということで大変心強く感じている。
- ・特に地産外商について、資料1の3ページの商談の成立あるいは実現しそうな商談45件、200件などは、私が考えていた以上に具体化しており、ここまで成果が出始めているということは、大変心強い。ただ、食料品関係、食品加工の地産外商ということであるので、恐らく日本全体で見ると消費者のニーズというのは非常に移ろいやすく、商品サイクルは短いとよく言われている。一度商談が成立しても持続性というのは非常に大事になってくると思うので、商品一つ一つを長持ちさせていくということと同時に、消費者の嗜好に合わせてどんどん新しい商品を出していくということも含めて、今後の取り組みが非常に重要になってくると思うので、そちらの方の取り組みもぜひやってほしい。
- ・それからもう一つ、産業振興計画はアンテナショップに代表されるように需要面での地産外商、県外での需要を促進していくという側面が、分かりやすいということもあって強調されていると思うが、今回の資料を見ていて、土佐はちきん地鶏の生産体制、搾汁施設の整備、先ほど話に出た(オランダの)ウェストラント市など、供給サイドというか、生産能力自体を高めていくという方の施策にも取り組まれている。産業全体を振興させていくためには需要面と供給面、両方の施策がバランスがとれた形で必要だと思うので、供給面での施策にも引き続き力を入れていってほしい。

(2) 産業成長戦略の改訂について

◆5つの方向に基づく改訂内容の説明(その1)

【県産業振興推進部長】

《*資料2により、「地産外商戦略の加速化」と「『ものづくりの地産地消』の促進」について、説明》

※ 意見交換の概要は次のとおり

【C委員】

- ・大量にロットが揃う場合には、農協、園芸連との絡みで、系統出荷と系統外出荷があるので、ユズは系統外出荷の方が多かったのではないかと思う。ユズが余って、例えば園芸連とかへ系統出荷で頼んでもすぐ処理できないらしい。だから今年困っているわけだが、その辺をどうやってクリアしていくかという課題がある。

【E委員】

- ・関係団体としての現状を報告したい。ユズについては、今年は、表年であり、また、天気も良かったこともあり作柄も良く、県内の生産量は、約1万3,000tと急増している。販売は、青果、いわゆる冬至用とかいった生で売るものと、加工原料に回るものと大きく2つに分かれる。加工原料の中心が果汁であり、今の議論になっているものであるが、生の方も非常に販売不振というか、価格が安くてどんどん売れる状態ではなかった。量が多かったもので、JAの系統の加工場でも、またJAから原料を供給している、旭食品等の企業でも目いっぱい搾汁して価格が暴落するのを防ぎ、生産者の手取り価格を確保するという対策に出た。ところが当初の販売計画をかなり上回った搾汁がされたので、その搾汁について冷凍長期保存をしようという対策を県の農業振興部ともいろいろ対策を協議しながら進めてきた。
- ・ただ、問題になるのは、ユズの果汁は、以前からそれぞれのJAブランド、企業のブランドなどいろいろなブランドがあるという経過があり、それぞれのブランドと、県全体の今後の対策をどうするかということもある。ちょうど今日の午前中、県内のユズ関係のJAが集まり、対策協議を開き、県全体でまさにこの計画にあるように、従来のブランドはそれぞれの企業とつながった部分もあるが、それはそれとして、もう一つ県全体の消費販売対策を打っていかうではないかという話し合いをしている。具体策は少し時間がかかるが、県の農業振興部と話し合いをしながら、今後の対策についても考え、取り組んでいこうとしている。

【委員長】

- ・特定農林水産物加工ということで、一例としてユズの話が出たが、現状から考えて相当深刻で可及的速やかに対策を講じないといけないという状況にある。

【E委員】

- ・ユズの話にも関連するが、加工部門に対する地産外商について話をしたい。いわゆる青果物の分野に限られるかもしれないが、生鮮食品はユズの例でもあるように、生で消費されるものと加工品として消費されるものと2つに大きく分かれる。そこでまずどちら側を選ぶかということだが、本県

で弱い加工食品の側に力を入れていこうという方向、取り組みについては全くその通りだ。

- ・ただ、その取り組みを検討される場合に特にお願いしたいというか、これから気を付けてやっっていないといけないのは、商品そのものが生鮮とは全く性格が違うところ。例えば、非常に長期の貯蔵もできるし、1つのブランドとして確立をしていける。例えば、生のキュウリは、本県であろうが、宮崎県、茨城県、千葉県であろうが、キュウリはキュウリであるが、加工商品になるとすべて一定のブランドで立ち上がっていく。その場合に、この方針でいくと県のような公的な機関が一緒になってできた商品であれば非常に信頼性が高いということもあるし、こういう取り組みをすることによって、開発をされる企業、また関係者にとっては、いろいろなコスト等も含めたリスクを緩和できるということで、大変目的に合っているというか、振興につながっていく。安心して開発ができるということになっていく。
- ・ただ、この中にあるいわゆるマッチングのあり方だが、現在この計画の中では産業振興推進部が中心になって進められるとは書いていないけれど、特にお願いしたいのは、農業振興部との連携を十分とりながら進めてほしい。この中にもあるが、加工へ供給する場合でも、ユズの例でもあるように、加工用と青果用とのバランスも非常に大事なことになるので、そのあたりもお願いしたい。
- ・それからもう一つ、例として出されている輸出への挑戦もこの通りだと思う。それから、加工品の場合は、輸入品が非常に安い価格で安定的に供給されており、国内の外食や加工業界などの皆さんは現状でもかなり大きなウエイトを輸入品に置かれているし、さらに今後も置いていかれるということが予想される。そういった点も加味した対策というか、計画にしていける必要があるのではないか。

【県産業振興推進部長】

- ・例えば、品目ごとの取り組みの庁内の中心は、現時点の案としては、産業振興推進部の方に置きたいと考えている。E委員が言われたように、このチームを進めていくうえで、例えば私と農業振興部長と水産振興部長の3人がチーフというかヘッドになって、お互いに情報を交換しながら農水産物の品目ごとの振興を進めていくということを考えている。当然、そうした中で1つの戦略ができあがったときには、E委員にも事前にも話して意見を聞きたいと考えている。
- ・それから、輸出への挑戦については、輸入品が非常に安い状況である。その辺も視野に入れてやっているが、価格が安ければ入ってくるということは、覚悟しておかないといけない。ただ、それを上回るように輸出の実績を伸ばしていくために、当面、全力を集中していきたい。

【委員長】

- ・情報の共有というのは部局横断で、特に産業振興推進部が核になって、連携のテーマとして食品加工が掲げられているという背景もあるので、情報のやりとりをなお一層緊密にしてほしい。
- ・先ほどの加工の話は、材料が供給過剰になって、加工に回っていき製品化されるというプロダクトアウトの考え方はもちろんあるが、もう一方でE委員から指摘があったように、やっぱりブランド化されているので、もともとマーケットインで考えていくということをみんなで知恵を出し合っていないといけない。
- ・今出ているのは、5つの重点的な改訂の方向性なので、取り上げるべきテーマということでより一層連携を深めて力を入れてほしい。

【県産業振興推進部長】

- ・今後、状況によっては、外商加速化戦略に追加を検討したいと思っている事項がある。地産外商公社が設立されて、外商機会が非常に多くなってきており、取引につながっていく事例がある。この公社の仲介斡旋業務を広くつなげていくために、今、一部の民間事業者の方々が外商機会の取引を継続するための仕組みとして、県内の事業者が集まって口座を開設するような仕組みができないかというようなことを取り組んでいただいている。今後そうした取り組みの状況を見ながら、そうした方々ともしっかり協議をして、官民協働で外商機会の拡大に取り組んでいきたいと思っている。そうしたことが現実のものとなれば、報告もさせていただき、状況によっては各委員にもお願いして、外商加速化戦略の中身の追加ということをお願いしたい。

【A 委員】

- ・資料2の2ページの図は、よく分かりやすくできており、これから何をやっていくかということが非常に明解でよい。若干気になったのは、アンテナショップの開設について、この資料で見ると何となく情報発信が中心であるように見えるので、アンテナショップのミッションとして、情報収集というものを明確にして、つまり高知のシーズとニーズを生かした形での新商品開発の情報源としてアンテナショップが見えるような形になっている方がいいのではないかと。情報収集という形でニーズを取り込んだ形で、高知のシーズとマッチングするような仕組み、そこで既存の商品だけでなく新商品の開発に生かしていく形が必要ではないか。

【委員長】

- ・地産外商の加速化という視点で書かれているので、情報発信のミッションが浮き上がってきていると感じるが、一番下に「テストマーケティングまで」という書き方もあり、今、A委員が言われた「情報収集」という機能ももちろん盛り込まれていると思うのでその点の強調をお願いしたい。

【F 委員】

- ・「ものづくりの地産地消」のコンセプトは、非常に重要だと思う。進め方を書かれているが、加工業者に食品加工技術を提供する人とか、食品加工機器製造業などの技術力を高めていくことも非常に重要ではないかと思う。先ほどマッチングという話があったが、どのような技術があるかを知ってもらうことも重要だが、もう1歩先の技術開発まで踏み込んでいけば、場合によっては商品開発をした際に、商品自体がその技術によって競争力を持つということも考えられると思うので、ぜひこの点にも力を入れてほしい。ちなみに、(経済産業省の)中小企業のものづくり予算というのは今年3倍ぐらいに増えているので、うまく活用しながら進めていってほしい。

【G 委員】

- ・チャンスやきっかけがあって初めて工業会の成り立っていく原資ができるようになる。疲弊した経済を劇的に回復させるのは発明だが、きっかけがないとどうしようもないということで、知事や市長に、そういうチャンスがほしいと言っている。工業会の中にも受付の窓口をつくったのでよろしくをお願いしたい。

【委員長】

- ・F 委員からコメントをいただいたが、食品加工技術そのものがコアコンピタンス（競合他社に真似できない核となる能力）になるとか、価格というものさしではないといった付加価値の話が、価格競争に巻き込まれないという表現であったが、こうした部分までものづくりと連動していくと、第1次産業を基盤産業としてというところへきちんとつながっていくのではないかと感じている。そこを一層強化していくということで、「学」の立場も非常に重要だと思う。

◆5つの方向に基づく改訂内容の説明（その2）

【県観光振興部長】

《*資料2により、「ポスト「龍馬伝」の推進」について、説明》

※ 意見交換の概要は次のとおり

【知事】

（補足説明省略）

【H 委員】

- ・ポスト「龍馬博」について、1つ心配されることがある。東京を中心とする首都圏からの観光客の誘致について、交通手段、航空便の確保ということでは、JALに大変な問題が起こっている。今後、企業再生支援機構のもとに再生を図っていくということで大体話がまとまっているようだが、JALの東京・高知便が、今以上に増えることはなく、廃止とかあるいは採算がなかなかとれにくい部分については、減便等々が示されてくるのでないだろうかと考えているが、将来に向けて400万人観光には、東京・高知の航空便は欠かせないものである。今後、県あるいは高知県全体を挙げて、何とか減便はしないように、また、廃止しないような運動等も必要になってくるのではないかと。このことについては、今からいろいろな形で手を打って、今後の高知県の観光に絶対に支障がないようにする形の取り組みが必要になってくるのではないかと。

【知事】

- ・JALについては、搭乗率の問題であり、高知・東京便は搭乗率が一定以上なので、それほど心配はないと思う。むしろ福岡便、名古屋便が非常に心配されたので、去年から（補正予算により）全国で真っ先に着陸料を全面支援するという制度を設けて、現在まで福岡便と名古屋便までを維持してきた。搭乗率も上げようと、名古屋での観光PRとか誘客対策も併せてやってきた。絶対に支障がないようにしなければならないが、他方、JALの問題については、高知県には一定の限界がある。今のところそれほど壊滅的なことにはならないのではないかとこの見通しを持っているが、専属の理事も担当者もいるので、引き続き油断をせずに対応していきたい。

【I 委員】

- ・少し見方を変えると、観光のポスト「龍馬博」、それと地産外商戦略も、観光の誘致の1つ大きなポイントになるのは「食」だと思う。見ようによっては取り合いになる可能性がある。要するに、何

でも外で買えるとなると、来なくてもいいということにもなりかねない。地産外商をするのは大変大事なことだし、それが付加価値を得ることにつながることは間違いないけれど、そこに何か観光のために取っておくという部分があってもいいのではないか。何でもかんでも外で買えるということが、必ずしもすべて100点にはならないのではないかと感じる。地産外商の推進は大賛成だし、成果が出ていることは非常に喜ばしいことだと思っているけれど、観光との関係でいうと、そういうことが起こり得るということ視野に入れて考え、それを生かしながら、(高知へ)来ないと食べられないということ売るというのも1つ持っていていい視点ではないのか。

- ・先ほどの5つのポイントは、すべてもっともなことばかりだが、県の計画として考えるとなかなか難しいところがあると思う。もちろん5つのポイントの2にあるように、各地域に1泊以上滞在できるものをつくるということは大事だが、すべてを高知県で完結させるということだけでいけない方がむしろいいのではないか。今、地域間競争が非常に激しくなっていて、皆が同じような戦略を一生懸命立てているわけだから、高知の力が非常に強いことはよくわかるし、面積も広いので、抱え込める要素は十分持っていると思うが、できれば、先ほど「龍馬博」の話もあったけれど、「どこから来られているのか」とか、「これからどこへ行くのか」、「高知県以外行くのか」、そのあたりも聞いていると非常に効果的な戦略を立てられるのではないかと感じる。本当に良いのなら閉じ込めてしまう、他へ行かせないような仕組みをつくれるかもしれないので、ぜひそのあたりの情報収集をするちょうどいいチャンスだと思っている。

【知事】

- ・昨日調査したときに、県外の人に「あなた、ここに来ていますが、どこに行く予定ですか」、また、「どこに行きましたか」ということを聞いた。すると、高知のメイン会場である「ろまん社中」に入った人については、安芸は結構多かったが、残念ながら、西方面は少なかった。多分、中央から東への流動は出ているが、西への流動にもう一段力を入れないといけないと思った。要するに、旅行者の流動、動態をよく把握して、今後、この1泊できる観光地づくりに生かしていきたいと思う。
- ・県外との連携、県外の力を生かすというのは、そのとおりだと思う。特にインバウンド(外国人観光客誘致)などは、絶対そうでないといけないと思うが、残念ながら、高知県の観光は、どちらかというとタッチアンドゴー方式というか、愛媛から入って来て、高知県で瞬間とどまって、すぐに県外へ抜けていくという観光が多いので、1泊観光にならないというところがある。
- ・鎖国をするという意味ではないが、県内での泊数をできるだけ増やすためにも、地域地域で泊数をとれるような観光地づくり目指して努力する。さらにPRもそのことを意識するというところに、あえて挑戦することも考えていきたい。

【委員長】

- ・1委員の1つ目の質問で、ものは域内から域外へ、人は域外から域内へ、というある意味バーターというか、トレードオフの関係があって、いいものを全部外に出してしまうと、人の域内への流入がなくなる、入り込み客が減るのではないかなという指摘があった。当然、すぐに解決できる問題ではないし、ここの部分は、観光部会や連携の部会等を通じて、トータルに議論していただく非常に重要なポイントではないかと思う。1つの要望として出させていただいてよいか。

【知事】

- ・単に食べられるというだけではなくて、一定その「食」にまつわるいろいろなライブ感と、そしてもう1つは、食以外のテーマも持っておくことだと思う。それが今、大きなチャンスになっているのが歴史だと思う。歴史であり、食文化であり、さらに食についても、今、藤沢アドバイザーにもアドバイスをいただき、滞在型・体験型に伴うところの一定のライブ感とか、「おきゃく（土佐弁で宴会のこと）」の楽しさとかそんなようなことも含めて売っていく。アンテナショップでうまかったものにプラスアルファ、ベータ、ガンマのおもしろさがあるということをしてPRし、誘客につなげる。その両方がしっかり組み合わさった戦略づくりが必要だと思う。ある意味当たり前だが、これを具体的にどう落とし込んでいくか、よく議論させていただきたい。

◆5つの方向に基づく改訂内容の説明（その3）

【県産業振興推進部長】

《* 資料2により、「地域産業を創造・リードする人材の育成・確保」、「地域の取り組みのステップアップ推進」について説明》

※ 意見交換の概要は次のとおり

【A 委員】

- ・人材育成に関しては、高知工科大学でもいろいろなアクティビティ（活動）を持っている。例えば、一昨年から「地域活性化システム論」という、2つのプログラムからなる公開講座をやっており、知事にも参加してもらった。週末3日間のフルタイムでやるものだが、去年の例だと、最初の3日間では「地域活性化システム1」で農林ビジネスとか観光ビジネス、中山間ビジネスにそれぞれ焦点を当てて丸1日の公開講座やり、「地域活性化システム2」では、今日の資料にもあるような類のマーケティングからマネジメントの基礎的なものを踏まえて、最後にグループワークとして1つの事例について、突っ込んで議論する。去年の場合だと、土佐打ち刃物を例にして、どういう具合にビジネスを展開していくべきか、弱点は何で、強みは何で、環境がどうかというような議論もやっている。
- ・「地域活性化システム論」という名前は、非常にアカデミックで難しそうに見え、何か敷居が高いように感じるという声を聞くが、実際に中身を見て、これだったら私たちも聞かせてもらいたかったというような声もある。名前に枕詞を付けるなどして、学部の学生だけでなく、社会人に対してもそういう教育プログラムを提供していくことをこれからも続けていきたいので、ぜひ利用してほしい。

【F 委員】

- ・（資料2のページ9）「産業を支える人づくり」の第4カテゴリーの中の「キャリア人材の誘致」が、今後、重要になる。特に、今後、キャリアやノウハウ、技術的なもの、また、人的ネットワークを持っている団塊の世代の方々がますます多くリタイアされるので、そうした方々を誘致することが非常に重要だが、家庭環境をそのまま移してくるということが非常に大きなネックになる。こうした中、他地域の割とおもしろい取り組みとして、例えば、1カ月のうち1週間から10日間とか、

年に1ヵ月間とか、家族を含めてではなくてその人だけに来てもらい、実地でいろいろな指導をしてもらう。それ以外の期間は東京などにおいて、ネットワークを生かしていろいろなバーチャルに活動してもらうというようなことをやっている地域もある。

- ・1ターンというと常に家族も含めて来てもらうということを前提にしがちだが、そうした考え方もあるということも認識していただきたい。

◆各分野の改訂のポイントについて

《* 資料2により、農業、林業、水産業、商工業の各部会長から説明》

(3) 今後の進め方について

【県計画推進課長】

《* 資料1により、今後の進め方について説明》

【委員長】

- ・本日は、産業成長戦略を中心に意見交換をしたが、次回の委員会（第3回フォローアップ委員会 3月23日）では、各地域で検討している地域アクションプランの進捗状況等を報告し、詳細な意見交換を行いたい。そのうえで、残り2ヵ月間の産業成長戦略の進捗や県の予算編成を踏まえた形で、計画全体の最終確認をしようというスケジュールになっている。
- ・また、来年度のフォローアップの進め方についても、3月の委員会で県から提案があると思うが、次年度のフォローアップ委員会の進め方等についてご意見があれば出していただきたい。この1年を振り返るのはまだ早いですが、PDCAをきちんと機能させて計画の実施に向けて大きな役割を果たしていくという意味では、次年度の進め方をいち早く協議しておく必要があるのではないかと。昨年末には国で事業仕分け等があり、公開の場でいろいろなものの査定をやっていくとか、劇的な動きもあったので、そうした国の流れも含めて、今後のフォローアップ委員会のあり方について意見をいただきたい。いきなり事業仕分け的なことをしようというわけではないが、着実に進めていくという意味で、県民の皆様方に必要な情報をさらに可視化していき、また、いろいろな意味で広く意見をいただくような場も必要になってくるのではないかと。
- ・何か思いつかれたときには、事務局に意見を寄せていただく、あるいは、第3回目で、県から今後のあり方等素案を提案していただき、このままでいくということも1つの考え方だと思うし、こういうふうにもディファイ（修正）をしていくということであれば、その素案を提示していただいたうえで委員の皆様方からそれに対するご意見をいただくということで、これについては引き続き検討させていただきたいと思う。
- ・本日の会議において、これまでの実践により着実に成果が出始めたと感じられることも多々あったかと思うが、県経済の活性化という点に関しては、まだまだ小さな一歩に過ぎないかもしれない。いよいよ本格的に成果を結実させていくうえで、重要な時期にさしかかっていると考えられる。そういうことで、県において、本日議論いただいた計画の改訂も踏まえて、事業の予算化を確実なものにし、最終的な計画改訂の姿を整備していただきたいと思う。一方で、我々自身もプレーヤーとして計画の実現をより加速させていくために邁進をさせていただきたいと考えているので、委員の皆様

様方におかれても、より一層のご支援をお願いしたい。

4 閉会

【知事】

皆様方、4時間という大変長いお時間をいただき、また、貴重なご意見を賜りまして、誠にありがとうございました。

今日、ご承認いただきました方向に沿いまして、5W1Hの側面も含めまして、より具体的なところを突っ込んだ形で施策をつくり、そして予算案という形で固めてまいりたいと考えておる次第でございます。

今日もいろいろと貴重なご意見を賜りましたし、また、事前にご説明させていただいたときにもいろいろとご意見を賜りました。さらに、今後につきましても、2月の初旬ぐらいまでは予算編成作業をやっておりますので、追加のご意見等がございました場合には、お寄せいただきましたら、大いに参考にさせていただきたいと思っております。

今日は本当にありがとうございました。